

見直される小農・家族農業と

SDGS (持続可能な開発目標)

内山雄平

はじめに

安倍政権は、岩盤に穴を空けるとして、日本の農業を世界で一番企業が活躍し易くするとし、農地法、農業委員会制度、農協法、卸売市場法、主要穀物種子法を次々改悪、廃止する規制改革をすすめてきた。TPPに対抗出来る「強い農業」を、と農業経営の規模拡大や企業の農業参入を図り、2030年までに農地の80%を担い手に集積する「選択と集中」政策を掲げている。このことは小規模農業の切り捨て、全国農山村の過疎化を一層加速させるものとなっている。

農業に限らず、安倍政権の「選択と集中」戦略について、内田樹は「コロナ禍でパンデミック（世界的大

流行）のような危機に対しては脆弱だった。利益の上がりがそうな領域に全資源を投入し、採算の合わない部門は切り捨てる「新自由主義」イデオロギーの欠陥が露呈した」という（『全国革新懇ニュース』2020年6月号）。また、中野剛は、新型コロナウイルスのパンデミックスはグローバリゼーションの限界を明らかにしただけでなく、世界は「社会主義」化への方向に向かうと指摘する（『新潟日報』2020年6月14日付）。

今や国際的潮流は、安倍政権の農業政策とは裏腹に小農・家族農業を見直し、それまでの新自由主義的政策を改める動きとなっている。国連が「世界を変革する」と謳い、2015年採択された持続可能な開発の

ための2030アジェンダ、この中に組み込まれたSDGs（持続可能な発展の開発目標）がそれである。

そこで、SDGsの核心といわれる農業について、小農・家族農業見直しの視点から今後の日本の農業の在り方について、考えてみたい。

1、なぜ農業はSDGsの核心か

SDGs（持続可能な開発目標）は、持続可能な農業を促進するため「飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現する」としている。人間のいのちを支え、いのちを育む農業の営みが永続することは、飢餓を克服する上で最重要課題であり、現在の農業を取りまく環境が以下に述べるようにその永続性を阻む要因が山積し、解決すべき喫緊の課題となっているからである。

2、持続可能な発展を阻む要因

(1) 新自由主義、市場原理主義の貿易自由化・規制緩和

新自由主義・市場原理に基づくTPP11（米国抜き）のTPP環太平洋連携協定）、日欧EPT（経済連携

協定）、日米貿易協定による貿易の自由化は、規制緩和を強要し、一部の企業の利益のために、農民、市民、国民を食いものにしてしている。食料自給率（現在37%）を一層押し下げ、廃業する農家を増やし、一方で輸入食品の安全性を損なうものとなっている。農民連の食品分析センターの分析結果によると、ほぼすべての食パンから発がん性のある除草剤が検出されが、国産有機小麦から検出されていないという。

今回のコロナ禍では、世界の17ヶ国・地域でコロナウイルスに関連する食料の輸出制限が発生した。FAO（国連食糧農業機関）、WHO（世界保健機関）、WTO（世界貿易機関）は共同で、輸出規制の抑制を要請した。輸出規制は国民のいのちを守る措置であり、抑圧は困難であるのに、三機関は一層の食料貿易自由化を求めているという。

(2) 農業の近代化の脆弱性—循環機能・持続性の喪失

農業の近代化を謳い文句に、生産性向上を理念とする農業基本法は、貿易の自由化に対応する構造改革によって、モノカルチャー（単作化）をもたらし。それは規模拡大と機械化によって労働生産性を高めたが、

それまでの家畜と耕種とを結合した循環機能を失わせ
た。増収を図る化学肥料、除草剤や殺虫剤などの農薬
と病気予防の家畜用医薬品の多投は、規模拡大を容易
にはしたが、その一方で環境破壊をもたらした。

化学肥料・農薬の多投は、地力の低下、地下水の汚
染、生物多様性の減少、農民の健康被害をもたらし
た。このような自然環境を破壊し、健康を害する農法
は、近年、これを改める方向で、農水省は「環境保全
型農業」（農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性と
の調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、
農薬の使用等による環境負荷軽減に配慮した持続的農業）
を推奨するようになった（平成4年「新政策」）。

その後、農水省は「環境保全型農業センサップ戦
略研究会」アグロエコロジーな社会をデザインする
（仮称）を立ち上げたが（平成26年12月）、後述の
アグロエコロジーは話題にもならないという。

（3）地球温暖化による異常気象

世界気象機関は、2014年から19年度までの
年間の世界の平均気温が観測史上最も熱くなり産業革
命前（1850年～1900年）と比べ1.1度上昇
し、その要因はCO₂の排出量が過去最高になったこ

とにあるとした。

温暖化の原因は、先進国ないし新興国が温室効果ガ
スを排出してきたこと、一方で最も深刻な被害を受け
ているのは主に発展途上国の貧しい人たちや伝統的な
暮らしをしてきた先住民族であるとされる。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）
「土地関係特別報告」は、気候変動によって土地が劣
化し、食料の安定供給のリスクを高め、穀物価格の上
昇、貧困と飢餓を深刻化させていると指摘している。

今、個々の異常気象と温暖化の関係を解き明かす研
究が進み、例えば2018年の日本の猛暑も温暖化が
なければ起りえなかった暑さだと、大雨も気温が上がっ
て水蒸気が増える事によってその分だけ大雨になりや
いことも明らかにされてきた。

温暖化を止めるためCO₂の排出量を「パリ協定」
で「1.5C未満」に抑える枠組みが打ち出され、そ
のため2050年までに世界全体で実施、CO₂排出
を0にする必要がある、2030年までには半分にし
なければならない、とされている。

国際社会が「脱炭素化」社会を目指しているなかで、
2019年12月日本は地球温暖化問題に取り組むNG

OのClimate Action Network (CAN) から脱石炭などに意欲的な姿勢を示さない理由で2度目の「化石賞」を受賞。二酸化炭素を多く排出する石炭火力発電を推進し、発展途上国での建設に多額の公的融資を続けている（2019年12月13日「共同通信」）。

3、見直される小農・家族農業

(1) 国連が舵を切る

— 小規模・家族農業の支援を強化する方向へ —
発展途上国の食料不足を解決するために、1960年代国際稲作研究所等が開発した「IR64」などの収量の高い品種（2倍から3倍「緑の革命」）がフィリピンなど東南アジア諸国で導入され、メキシコでも小麦・トウモロコシに「緑の革命」が拡がった。国連はこの途上国・先進国問わず、近代化・大規模化による「緑の革命」は飢餓や貧困を解消するとして推進してきた。しかし、新品種は多量の水や化学肥料、農業を必要とし、砂漠化や農薬汚染などによる環境への影響、さらには先進国（化学肥料、農薬供給国）と開発途上国、金持ち階級と貧困層との間に深刻な社会経済的な問題も引き起こした。

また、2007〜8年世界的な経済危機、原油価格の高騰、穀物の国際価格が高騰し、世界的な食料危機に見舞われた。世界の農家の9割以上を占め、食料の8割を生産している家族農家の人々が飢えに直面している。

こうした背景を受けて、2015年9月、150余の参加した国連加盟国首脳は「国連持続可能な開発サミット」で「だれ一人取り残さない」をスローガンとする「我々の世界を変革する…持続可能な開発のための2030アジェンダ」17のSDGs（持続可能な開発目標）を採択した。

さらに、2017年12月の国連総会はSDGsの目標を達成に貢献する「核」として家族農業の役割を高く評価し、2019年から10年間で国連「家族農業10年」とすることを決めた。また、2018年12月国連総会ではSDGsの目標達成と家族農業の発展にとって不可欠な「農民と農村で働く人々の権利に関する国連宣言」（農民の権利宣言）を、賛成121ヶ国、反対8ヶ国（米英など）、棄権54ヶ国（日本含む）圧倒的な賛成で採択された。

農民の権利宣言は、ピア・カンパシーナ（農民の道

80ヶ国2億人の小農を代表する運動組織。日本の「農民連」も加入）が提唱してきた、小農が「地域社会に根ざす存在であり、地域の景観とアグロエコロジカル（農業生態的な）システムを保全する」という文言がそのまま諮問委員会に反映された。また、「新しい権利」として「食料主権」「集合的権利」「土地・自然資源に対する権利」「種子への権利」が国連宣言として盛り込まれたことは、画期的である。特に「食料主権」の文言は米国・EU・日本などが削除を執拗に迫ったが、世界の農民運動・市民団体などの主張がこれを押し返した。

（2）何故、小規模・家族農業なのか

①持続可能な食料生産として世界の安全保障と貧困撲滅に大きな役割を果たす。

国連は、小規模・家族農業を「農業労働力の過半を、家族労働力が占めている農林漁業」と定義している。

SFENJ（小規模・家族農業ネットワーク・ジャパン）によると、現在世界の食料の約80%が家族農業・小規模農業によって生産されており、世界の全農業経営体数の90%を占める。世界の農業経営の72%は1ha未満の小規模経営である。

日本では農地面積2ha未満が78%を占め、経営体の98%が家族農業である（2015年農業センサス）。政府がすすめている企業の農業参入等は2%に満たない。圧倒的に小規模農家で生産している。

②家計と農業経営が未分離であり、兼業農家が多い
小農は生産と生活が一体である。生産物は自家の消費とし、家族を養う。自給が主体だから輸送ロスや廃棄はない。次世代の再生産の単位でもある。

小農は、農業以外の経済活動を行う場合が多く、日本では農外所得が農業所得を上回る。リーマンショック（2008年）でヨーロッパでは、単一作物に特化した企業農業の倒産が続出したが、残ったのは農外収入のある経営だという（兼業農家率オランダ80%、イタリア90%、フランス50%、日本72%）。専門特化した集約的農業経営は、近年の経済・金融危機の際には大変脆弱だと指摘されている。

③投入されるエネルギーの効率性が良い。

農地面積1単位当たり投入されるエネルギーの効率をみると、化学肥料や農薬をつくるための石油、運搬のための燃料、農機具の燃料など投入されたエネルギーからどのくらいのエネルギーを取り出している

かを比較すると、小規模経営は大規模経営より圧倒的に効率が良い。

④多面的機能のとしての役割が大きい

小農は環境保全・生物多様性の保護、景観の維持、文化・芸能の伝承などに果たす社会的役割は非常に大きく、特に山間地・中山間地における雇用創出、地域コミュニティを維持・活性化するために欠かせない存在である。農業を数値のものさしだけで評価する企業論・経営論・経済論にはなじまない。

(3) 求められるアグロエコロギ（農業生態）

関根佳恵（愛知学院大学准教授）は、アグロエコロギの意味を「①生態系を農業に活かす、②その実践③その実践に関わる社会運動」に用いられるとし、「①と②は輪作、耕畜連携、有機質堆肥による土壌改良が含まれ、伝統的品種の保護や伝統的農法・知識の伝承が重視される。③は①と②を通じて実現を目指す社会的側面、即ち食料主権、社会的弱者の保護、ジェンダー、平等、平和、社会の安定化が重視され、生態系と調和した農業だけでなく、地産地消、食の安全性、コミュニティの発展をめざすものである」としている（『前衛』2018年10月）。

アグロエコロギは、持続可能な発展の目標（SDGs）の目指す重要な要素であり、これからの世界や日本の農業の方向を端的に示しているのではないかと。これまでの生産性と経済効率だけを求める資本主義の流れとは別の選択を求めている。

4、まとめ

農業近代化の下で、小農・家族農業は古くさいものとして後景に押し込められていた。しかし、農業の規模拡大・生産効率を追い求める市場原理主義、新自由主義による経済合理主義は何を招いたかは、すでに明らかである。これに替わる小農・家族農業の重視は、農業の工業化によって生じた諸問題を解決する新しい動きだ。国連の採択したSDGsがこれを指し示している。安倍農政に未来はない。私たちに小農・家族農業に対する考え方の発想転換が求められている。食料は、私たちの命をつくり、その生産は自然を保持する。小農・家族農業はそれに極めてふさわしい営みなのである。

参考文献

- ① しんぶん『農民』2020年2月3日付
- ② 『農業と経済』昭和堂、2019年3月号・9月号
- ③ 『前衛』日本共産党中央委員会、2018年1月
- ④ 嘉田良平『世界各国の環境保全型農業』農文協、1998年7月
- ⑤ 「国連『家族農業の10年』と『小農の権利宣言』」規模・家族農業ネットワーク・ジャパン編 農文協、2019年3月
- ⑥ 『新しい小農』小農学会編 創森社2019年11月

(うちやま ゆうへい・所員)

サルとの知恵くらべ

山の麓の果樹園・野菜畑に、サルが収穫寸前をねらってやってくる。当初、サルの出始めた頃は、爆竹を仕掛けたり、丈夫な網で野菜畑を囲っていたが、音になれてくると何のその、網を囲む杭は丈夫な杭ほど倒して、トウモロコシ、カボチャを食い散らかして山に戻る。なかには、カボチャ1個ずつ両腕に抱えて逃げるサルは、途中立ち止まって振り返る。ちやかされるのだ。

最近では、鳥獣類による被害が甚大で、県はその対策として電気柵の設置をすすめている。3戸の農家の共同で設置すると、費用は全部県が、個人で設置すると、経費の2/3を負担する仕組みだ。それでも、7〜8段に張り巡らしたワイヤーの隙間から、身体を横にして入り込むサルも現れてきた。これを防ぐため、さらに防鳥網で電気柵の周りを囲む。

地上だけでなく、空からのカラスやヒヨドリによる被害を防ぐため、作物や果樹の柵の上を防鳥網で覆う。それでも野菜畑が餌場となり、サルの繁殖力が年々旺盛を極め、子連れで50数頭もの大挙で押しかけてくる。こうなると、耕作を放棄したくもなる。

(内山)